

議 事 概 要

【第 17 回】

新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議

1. 日時 令和3年12月20日（月） 16:30～17:30
2. 場所 県庁6階 第1特別会議室（オンライン会議）
3. 参加者
副知事 照屋 義実
商工労働部 部長 嘉数 登、
産業振興統括監 下地 誠、産業雇用統括監 友利 公子
産業政策課長 谷合 誠、産業政策課班長 瑞慶覧 桂太
文化観光スポーツ部 部長 宮城 嗣吉
保健医療部 医療技監兼保健衛生統括監 糸数 公
17 団体中 11 団体参加（うち 7 団体代理参加）
一般社団法人沖縄県経営者協会 常務理事 田端 一雄（代理）
沖縄県中小企業団体中央会 会長 島袋 武
沖縄県商工会議所連合会 常務幹事 福治 嗣夫（代理）
沖縄県商工会連合会 専務理事 親川 進（代理）
沖縄県中小企業家同友会 代表理事 喜納 朝勝（欠席）
公益社団法人沖縄県工業連合会 会長 古波津 昇
沖縄経済同友会 事務局次長 仲村 盛健（代理）
一般社団法人沖縄県建設産業団体連合会 会長 津波 達也（欠席）
一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー 事務局長 目島 憲弘（代理）
沖縄県農業協同組合中央会 常務理事 嵩原 義信（代理）
沖縄県漁業協同組合連合会 代表理事会長 上原 亀一（欠席）
沖縄県情報通信関連産業団体連合会 会長 知念 克也（欠席）
沖縄県飲食業生活衛生同業組合 理事長 鈴木 洋一
一般社団法人宮古島観光協会 会長 吉井 良介（欠席）
一般社団法人八重山ビジターズビューロー 会長 中山 義隆
公益財団法人沖縄県文化振興会 事務局長 比嘉 悟（代理）
沖縄県社交飲食業生活衛生同業組合 理事長 下地 秀光（欠席）

4. あいさつ（照屋副知事）

- ✓ 皆様におかれましては、本日ご多忙の中、本会議への御参加を賜り、誠にありがとうございます。
- ✓ さて、本県の感染状況は、県民及び事業者の皆様のご協力により、新規感染者数は低い水準で推移しておりましたが、先週末、県内においてオミクロン株が確認されました。デルタ株より感染力が高いとされており、病原性が弱くなっているとしても、高齢者などが感染すると重症化する可能性もあることから、急速な増加や拡大を防ぐためにも、引き続き感染対策の徹底を呼びかけてまいります。
- ✓ 県では今後の流行に備えるため、第4波、第5波での新型コロナウイルス感染症対策の振り返りを行いました。

また、今後の流行に備えるため、第5波以上の流行が到来することを想定し、県民の命を守り医療崩壊を防ぐため、「第6波に備えた対応について」をとりまとめたところであり、医療提供体制の強化や、検査体制の拡充、ワクチン接種の推進に取り組んでおります。
- ✓ 経済対策については、国の新型コロナウイルス対策を含む補正予算案が11月26日に閣議決定し、国会で審議されているところであり、県においても関係省庁の事業等を最大限活用できるよう、情報収集を行い、施策の実施に向け準備しております。
- ✓ また、「ワクチン接種・検査陰性証明」の活用については、11月19日に国の「ワクチン・検査パッケージ」制度が示されましたが、主に感染拡大時の行動制限を緩和するものとなっていることから、試行運用を行っている本県ガイドライン素案を「行動制限緩和型」と「インセンティブ型」の双方で利用可能なものとして取りまとめております。
- ✓ 本日の会議では、経済回復に向けた出口戦略を着実に進めるための「経済対策基本方針（新訂版）案」や、感染拡大を防止しながら社会経済活動を維持することを可能にする「ワクチン接種・検査陰性証明活用ガイドライン案」等について議論を行っていきたいと考えておりますので、どうぞ宜しくお願いいたします。

5. 報告事項

(1) 経済対策基本方針（新訂版）案について

✓ 今回の改定の概要について。感染対策の徹底やワクチン接種の推進を前提とし、ワクチン・検査パッケージや第三者認証を活用することで、感染防止対策と経済活動の回復に向けた取り組みの両立を図ること。また、感染症の収束を見据えつつ、本県経済の回復に向けた「回復期出口戦略」と「成長期出口戦略」についての取り組みを着実に進めることを念頭に改正を行っている。

✓ 経済対策の基本方針（概要）については以下の通り。

①安全・安心の島沖縄

経済再開の前提となる水際対策の強化や医療体制の拡充、ワクチン接種の推進などに取り組み、「安全・安心の島沖縄」の実現を目指す。

②経済の礎を築く取組

全ての産業の基盤となる「事業継続」「雇用維持」の支援を継続し、感染流行期における事業者支援や感染状況に応じた需要喚起及び経済活性化を図るための取組を行う。

緊急事態宣言下等の行動制限下においても、「ワクチン・検査パッケージ」や「第三者認証制度」を活用し、感染防止対策と経済活動の回復に向けた取組の両立を図る。

「新しい生活様式」に対応した業態転換や、「新たな価値創造」を図るDXに対応したビジネスモデルへの移行を促進するため、中長期的な復興・発展に向けた取組を行う。

✓ 今回の基本方針の中には、回復期出口戦略と成長期出口戦略を明確に位置付けており、回復期出口戦略については、事業者の支援を継続しつつ、落ち込んだ需要を回復させるための施策の実施等について記載している。

✓ 成長期出口戦略については、DXの移行促進や、イノベーションの促進等により、生産性や付加価値を高める施策を実施するとともに、ポストコロナを見据えて、リーディング産業である観光関連産業等、本県の潜在力を最大限に引き出す施策を推進することとしている。

✓ 基本方針の策定にあたり、10月中旬に経済関係団体の皆様に今後講ずるべき経済対策の事業要望を確認している。「感染拡大防止」については、ワクチン接種の推進や水際対策、「ウィズコロナ社会経済活動再開と危機管理」については、事業継続需要喚起等、「ポストコロナ」の出口戦略としては、新価値創造といった形でご意見を承った。

- ✓ 経済団体の皆様、市町村の皆様から事前に聴取した経済対策基本方針への意見を紹介し、意見への対応方針や反映状況の説明（以下、意見・対処方針抜粋）。

主な意見（抜粋）	県回答	部局
「特に若年層への接種を」を追記する → 「対象者、特に若年層への接種を積極的に推進する。」	ご意見を踏まえ、次のとおり取組項目を追記 【修正文案】 接種率の低い若者世代については、SNS等あらゆる媒体等を活用し、接種の効果や副反応等に関する正確な情報を発信するなど、接種に前向きとなるような効果的な取組を行う。	保健医療部
より高付加価値な商品を作り出すためには、製造現場のIoT化が必要	ご意見を踏まえ、次のとおり取組項目を追記 【修正文案】 ○製造業等IoT化導入支援	商工労働部
医療、経済、教育、福祉、若者等で構成する「新型コロナウイルス対策アドバイザーボード」設置について、早急に設置して頂きたい。	新型コロナウイルス感染症対策については医療、経済だけでなく社会活動全般に影響を及ぼすものであることから、幅広い分野の専門家の方々の知見が求められていることは認識しております。 関係部局とも連携し、総合的な視点からのアドバイザーボードの設置について引き続き検討してまいります。	知事公室
出発地での検査体制の強化を求めることで水際対策の効果が発揮できることから、出発地側への働きかけを盛り込む	ご意見を踏まえ、次のとおり取組報告を追記 【修正文案】 ○旅行前の上陸地におけるワクチン接種又は検査受検の周知強化	文化・観光スポーツ部

(2) ワクチン接種・検査陰性証明活用ガイドライン（案）について

- ✓ 沖縄県庁内に設置したプロジェクトチームや経済団体の皆様・市町村・県で構成されているワーキンググループ、経済対策関係団体の皆様にも意見照会をしたので、その概要についての説明。
- ✓ 素案からの変更点について、以下のポイントについて説明した。
 - ・ 国の「ワクチン・検査パッケージ」導入に合わせてガイドラインを行動制限型とインセンティブ型の双方で利用可能なものとしてとりまとめた。
 - ・ 飲食、イベント、移動の場面のそれぞれにおいて活用する確認フローを作成した。

- ・ 接種証明書や陰性証明書についてデジタルや外国語版等を例示し、混乱が生じないようにした。
- ・ Q&A を整理し、利用者・事業者からの質問に対応して追加できる形とした。

→ 参加した団体から追加の意見や確認事項はなかった。

(事務局追加説明 ((1) (2) 関連))

- ✓ 経済対策基本方針(新訂版)案について、今回の会議を経て、沖縄県緊急経済対策本部に付議し、方針を決定する。
 - ✓ ワクチン接種・検査陰性証明活用ガイドライン(案)については、沖縄県新型コロナウイルス感染症対策本部に案を付議し、決定する。
- それぞれの組織に案を諮ってよいか確認したところ参加者から異議はなかった。

(3) 最新の感染状況について

- ✓ 沖縄県新型コロナウイルス感染症対策:警戒レベル判断指標等の状況(令和3年12月19日時点)について。
- ✓ 12月17日より下記の新しい判断指標を適用している。
 - ①新規陽性者数(人口10万人あたり/人)
 - ②病症使用率【国基準】(入院中/確保病床数)
 - ③重症者用病床使用率【国基準】(重症者(国基準)/重症者用確保病床数)
- ✓ 新規陽性者数について、12月19日時点で1.68人となっており、15人以上になった場合にレベル2(感染流行期)、25人以上でレベル3A(感染まん延期)、100人以上でレベル3B(感染まん延期)、200人以上でレベル4(非常事態)となっていく。
- ✓ 病床使用率は2.2%、重症者用病床使用率は0%となっている。
- ✓ ①~③の判断指標を中心に他の指標も参考にしながら総合的にレベル分けを考えている。
- ✓ 直近2週間の動きを見ると、それほど急激に増加に転じてはいない。
- ✓ 市町村別にモニタリングを行っており、直近1週間10万人あたり新規陽性者数が市部で25人、町村部は保健所管内で25人を超えるとコロナ注意報を発出することになっている。
- ✓ 市部では宜野湾市が2.99人、うるま市が3.19人で5人未満となってい

る。

- ✓ 町村部では、本部町が 53.22 人と感染が続いているが、北部保健所管内全体でみると、7.80 人と注意報のレベルには達していない。このように毎週モニタリングを実施し、なるべく早く必要な対策を行えるようにしている。
- ✓ オミクロン株の対応状況について（令和 3 年 12 月 19 日時点）。
- ✓ 県内では現時点で 3 名のオミクロン株陽性者が確認されており、入院しているが軽症となっている。濃厚接触者が 25 名おり、その内の 1 人が今日になってオミクロン株ということがわかった。
- ✓ オミクロン株については 12 月 15 日以降、県内で確認される前に基地内で確認されており、これまでの県内の状況を鑑みると基地の中で感染した可能性が高いと考えており、基地内の感染対策も同時に強めていかなければ抑えることができない状況となっている。
- ✓ 従業員向け PCR 検査状況について。県総合運動公園・接触者 PCR 検査センターにて、キャンプハンセン従業員を対象とした集中検査を実施した。12 月 18 は検査数 332 名（※ハンセン従業員のほか、家族、その他基地関係者を含む）の内陽性者が 1 名となり、12 月 19 日は検査数 261 名（※基地関係以外を含む）の内 3 名が陽性となった。これ以上広がらないように、必死に封じ込めを行っている。
- ✓ 濃厚接触者については、那覇と中部で合計 20 名の方が宿泊療養施設に入所している。
- ✓ ワゴンタイプ県車 5 台を準備しているが、これまで入所者自ら運転し、宿泊療養施設に入所している。
- ✓ 基地従業員のほか、金武町にて飲食関係者やタクシー運転者を対象とした臨時検査を実施できるように調整中（12 月 22 日予定）。
- ✓ ゲノム解析中の患者が参加していた調理師免許会場の同席者の内、接触者 13 名に検査を実施しており、その他参加者にも HP 等で呼びかけを行っている。
- ✓ 関係機関一丸となって、地域に広げないために初期の封じ込めに取り組んでいる。

6. 参加者意見

- ✓ オミクロン株感染の可能性のある場合は全て検査しているのか。また検査に係る期間について確認したい。
- 県内の陽性の検体は全てデルタ株のスクリーニングをかけ、デルタ株の陰性反応が出た場合、県衛生環境研究所においてゲノム解析を行っており、通常、検査結果の判明に3、4日かかるが、現在翌日には判明するよう体制を維持している。
- ✓ オミクロン株の可能性のある感染者の行動制限や臨時的でも米軍関係者の外出禁止を求めた方がよい。また感染が広がってしまうと経済対策どころではなくなってしまう不安がある。
- デルタ株が陰性となった場合は、オミクロン株感染と見なして対応している。米軍の検疫体制の見直し等についても、知事から防衛省、外務省に対して強い措置を求める内容の要請について行うよう調整中である。
- ✓ 3回目のワクチン接種の前倒しについて、石垣市は今日からファイザー製のワクチンを使って高齢者施設に対して実施している。また今後モデルナ製のワクチンの追加配分も早めに行ってほしい。
- 国から配分されるワクチンについて市町村としっかり調整し、配分を決めていきたい。

7. 総括

- ✓ 本日いただいた意見については対策本部会議に報告し、必要な対策を検討したい。
- ✓ 今後も官民協働のうえ感染防止対策と経済対策を進めてまいりたい。